



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	114,713	—	6,005	△0.2	6,399	18.9	2,223	△42.5
2021年3月期	110,375	△7.7	6,018	10.1	5,381	70.6	3,864	—

(注) 包括利益 2022年3月期 3,027百万円 (△20.6%) 2021年3月期 3,811百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	33.32	17.88	5.5	3.4	5.2
2021年3月期	61.44	30.85	10.3	2.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 20百万円 2021年3月期 △0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	191,399	43,071	21.6	303.57
2021年3月期	190,403	41,192	20.7	257.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,296百万円 2021年3月期 39,476百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,666	△8,989	△4,212	18,415
2021年3月期	14,869	△6,171	△4,141	22,593

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,000	8.1	2,100	△38.1	1,500	△48.7	700	△68.4	9.51
通期	126,000	9.8	5,500	△8.4	3,300	△48.4	1,500	△32.5	20.77

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	57,752,343株	2021年3月期	57,752,343株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	95,761株	2021年3月期	95,236株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	57,656,863株	2021年3月期	57,657,660株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,483	—	5,790	5.2	6,271	20.9	1,607	△50.8
2021年3月期	69,978	△8.1	5,504	7.2	5,189	61.0	3,265	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	22.64	12.93
2021年3月期	51.07	26.07

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	172,788	40,485	23.4	289.51
2021年3月期	174,351	40,088	23.0	268.28

（参考）自己資本 2022年3月期 40,485百万円 2021年3月期 40,088百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法について）

当社は、2022年5月25日（水）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を電話会議にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2022年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2022年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 補足資料 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」とします。）拡大の影響を断続的に受けました。期間を通して感染拡大防止策を講じながら経済の回復が進みましたが、変異株の流行拡大期においては企業の生産活動や個人消費が抑制され、回復が停滞しました。一方で、原料価格や物流費、エネルギーコストの高騰が進み、企業の業績を押し下げる要因となりました。また、2022年に入り勃発した、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー供給や物流への影響が懸念され、更には期末に円安が進むなど、先行きが見通せない状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「G-STEP30 1st（ジーステップ・サーティ 〜ファースト）」に掲げる成長ステージに向けた基盤強化を最優先とした基本方針である、強固な事業ポートフォリオの構築、グローバル化の推進、社内風土・意識改革の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は114,713百万円（前期は110,375百万円）となりました。営業利益は6,005百万円（前期比0.2%減）となり、経常利益は6,399百万円（同18.9%増）となりました。また、連結子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.（タスコ）及び産業繊維事業部の事業用資産に対して減損損失2,169百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,223百万円（同42.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は3,088百万円の減少でした。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### 【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントは、原燃料価格の高騰によるマイナス影響を受けました。一方、当年度に入り、需要は戻りつつあり、その結果、販売が伸長しました。

フィルム事業では、包装分野は、コロナ禍における「新しい生活様式」の定着により、期間を通じて販売が堅調に推移しました。また、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」や、環境配慮型食品包装フィルムなどの高付加価値品の販売が伸長しました。工業分野は、電気電子分野を中心に販売が伸長し、高付加価値品では、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」を中心に着実に販売を伸ばしました。一方で、海外子会社において、海上物流の混乱や、海上運賃高騰によるマイナス影響を大きく受けました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

樹脂事業では、幅広い用途で需要が回復しましたが、自動車用途においては、国内外の工場休転による生産台数減少の影響により、回復は鈍化しました。ナイロン樹脂、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、ともに電気電子用途での需要回復を受け、販売が回復しました。高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」は、自動車用途と電気電子用途で新たに採用され、販売が伸長しました。その他の機能樹脂の各素材も堅調でした。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントは増収増益となり、売上高は50,837百万円（前期は41,436百万円）、営業利益は6,645百万円（前期比17.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は、3,224百万円の増加でした。

#### 【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントは、当年度後半に建築土木用途の需要が回復したため、セグメント全体で販売は伸長しましたが、原燃料価格の高騰や、海上物流の混乱の影響を受けました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は、業務用浄水器向けの需要が回復しました。また、海外で新規顧客を獲得し、販売を伸ばしました。自動車用途、電子産業関連用途においては、半導体不足に伴う生産減少の影響を受け、苦戦しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、民間投資の回復に伴い、テント、シート等の建築土木用途の販売が回復しました。電子材料分野のICクロスは、不足する半導体への旺盛な需要により販売が堅調でした。また、超薄クロスや低熱膨張クロスなどの高付加価値品の販売が伸長しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途は、需要の回復に遅れが出た影響で、販売は前年度並みで推移しました。反射材用途は海外への販売が伸長し、工業用途もプラスト用途などの販売が好調でした。

不織布事業では、生活資材用途は、前年度に旺盛であった医療用ガウンや除菌シートなどの需要は落ち着きました。スキンケア用途は、人流抑制により低調に推移しました。一般産業資材、建築土木用途は、新型コロナの影響による前年度の需要減少から緩やかに回復しましたが、自動車用途は半導体不足等の影響により販売が減少しました。

タイの連結子会社タスコでは、海上物流の混乱とコスト増大により、域外への輸出を中心に収益が悪化しました。

産業繊維事業では、短繊維は、各用途で需要が回復し、ポリエステル高強力糸は、建築土木用途で工事需要が回復したことで販売が伸長しましたが、いずれについても原燃料価格高騰の影響を受けました。高付加価値品の中空糸膜材料は販売が伸長しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントは増収減益となり、売上高は34,372百万円（前期は29,628百万円）、営業利益は24百万円（前期比96.9%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は2,316百万円の増加でした。

#### 【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、前年度に旺盛であった医療用ガウンの需要が落ち着いたことにより、販売が減少しました。ユニフォームやレディス衣料の需要が緩やかに回復し、販売を伸ばしましたが、原燃料や物流費の高騰、更に円安等の影響を受け、大幅なコスト上昇により厳しい環境となりました。

以上の結果、繊維事業セグメントは減収減益となり、売上高は29,446百万円（前期は39,278百万円）、営業損失は610百万円（同368百万円の損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は8,629百万円の減少でした。

#### 【その他】

その他の事業につきましては、売上高は58百万円（前期は31百万円）、営業損失は55百万円（同78百万円の損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありませんでした。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ995百万円増加し、191,399百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加しましたが、棚卸資産と有形固定資産が増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ883百万円減少し、148,328百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が増加しましたが、有利子負債が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加し、43,071百万円となりました。これは、主としてB種種類株式の取得及び消却により資本剰余金が減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,177百万円減少し、18,415百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などがありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、8,666百万円の資金の増加（前期比41.7%減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、8,989百万円の資金の減少（前期は6,171百万円の資金の減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済やB種種類株式の取得及び消却などにより、4,212百万円の資金の減少（前期は4,141百万円の資金の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	21.6	20.7	18.3
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	8.8	12.4	8.0
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.2	6.7	10.5
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	13.3	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、2030年近傍を見据えた目指す姿である長期ビジョン『G-STEP30 (ジーステップ・サーティ)』、及び3か年の中期経営計画『G-STEP30 1st (ジーステップ・サーティ ～ファースト)』に掲げる基盤強化を最優先とした基本方針である、強固な事業ポートフォリオの構築、グローバル化の推進、社内風土・意識改革の実現を、引き続き実行してまいります。

足元では原燃料価格の高騰や円安の進行、ウクライナを中心とした地政学リスクが高まる一方、感染対策の緩和に伴い、企業活動は緩やかに回復することが予想されます。このように先行きが不透明ですが、中期経営計画に掲げる各施策を確実に実行し、引き続き「成長」へ向けた事業基盤の整備に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高126,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期の普通株式の配当につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

なお、2014年7月に第三者割当により発行した種類株式の配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、A種類株式につきましては1株につき12,000円、B種類株式につきましては1株につき23,740円をそれぞれ予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,370	18,985
受取手形及び売掛金	29,182	—
受取手形	—	6,148
売掛金	—	23,346
棚卸資産	26,033	29,398
その他	2,595	3,134
貸倒引当金	△91	△87
流動資産合計	81,088	80,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,492	12,573
機械装置及び運搬具 (純額)	20,108	19,269
工具、器具及び備品 (純額)	1,009	1,038
土地	62,647	62,584
リース資産 (純額)	146	71
建設仮勘定	8,607	8,590
有形固定資産合計	103,010	104,128
無形固定資産		
その他	1,991	2,238
無形固定資産合計	1,991	2,238
投資その他の資産		
投資有価証券	2,498	2,462
出資金	7	7
長期貸付金	271	181
退職給付に係る資産	27	28
繰延税金資産	219	238
その他	1,353	1,292
貸倒引当金	△65	△104
投資その他の資産合計	4,312	4,106
固定資産合計	109,314	110,472
資産合計	190,403	191,399



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,606	16,450
短期借入金	2,130	2,065
1年内返済予定の長期借入金	2,664	91,647
リース債務	153	74
未払法人税等	923	598
契約負債	—	321
賞与引当金	1,770	1,742
製品改修引当金	40	35
その他	10,056	8,832
流動負債合計	31,346	121,768
固定負債		
長期借入金	92,002	177
リース債務	224	373
繰延税金負債	7,884	8,027
再評価に係る繰延税金負債	3,169	3,169
退職給付に係る負債	14,324	14,628
その他	258	182
固定負債合計	117,864	26,559
負債合計	149,211	148,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,126	12,301
利益剰余金	25,695	27,597
自己株式	△57	△57
株主資本合計	38,865	39,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	435
繰延ヘッジ損益	16	△1
土地再評価差額金	6,313	6,313
為替換算調整勘定	△4,374	△4,184
退職給付に係る調整累計額	△1,823	△1,208
その他の包括利益累計額合計	611	1,354
非支配株主持分	1,715	1,774
純資産合計	41,192	43,071
負債純資産合計	190,403	191,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	110,375	114,713
売上原価	83,220	86,858
売上総利益	27,154	27,855
販売費及び一般管理費	21,136	21,850
営業利益	6,018	6,005
営業外収益		
受取利息	36	42
受取配当金	76	60
持分法による投資利益	—	20
為替差益	139	1,420
受取賃貸料	81	77
助成金収入	357	143
その他	294	175
営業外収益合計	985	1,940
営業外費用		
支払利息	1,167	1,104
持分法による投資損失	0	—
その他	453	441
営業外費用合計	1,622	1,546
経常利益	5,381	6,399
特別利益		
固定資産売却益	198	96
投資有価証券売却益	734	—
受取保険金	3,676	556
特別利益合計	4,610	653
特別損失		
固定資産売却損	386	—
減損損失	3,397	2,169
固定資産処分損	817	1,056
固定資産圧縮損	199	398
その他	520	41
特別損失合計	5,321	3,667
税金等調整前当期純利益	4,669	3,385
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,030
法人税等調整額	△411	156
法人税等合計	800	1,187
当期純利益	3,869	2,198
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	3,864	2,223

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,869	2,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△44
繰延ヘッジ損益	30	△17
為替換算調整勘定	△965	276
退職給付に係る調整額	757	615
その他の包括利益合計	△58	828
包括利益	3,811	3,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,914	2,966
非支配株主に係る包括利益	△103	60

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,218	21,559	△56	34,821
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
親会社株主に帰属する当期純利益			3,864		3,864
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△91			△91
土地再評価差額金の取崩			592		592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△91	4,135	△0	4,043
当期末残高	100	13,126	25,695	△57	38,865

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361	△11	6,412	△3,521	△2,581	660	3,451	38,933
当期変動額								
剰余金の配当								△321
親会社株主に帰属する当期純利益								3,864
自己株式の取得								△0
自己株式の消却								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△91
土地再評価差額金の取崩								592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	27	△98	△853	757	△48	△1,736	△1,784
当期変動額合計	118	27	△98	△853	757	△48	△1,736	2,258
当期末残高	480	16	6,313	△4,374	△1,823	611	1,715	41,192

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,126	25,695	△57	38,865
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
親会社株主に帰属する当期純利益			2,223		2,223
自己株式の取得				△826	△826
自己株式の消却		△826		826	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△824	1,901	△0	1,076
当期末残高	100	12,301	27,597	△57	39,942

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	480	16	6,313	△4,374	△1,823	611	1,715	41,192
当期変動額								
剰余金の配当								△321
親会社株主に帰属する当期純利益								2,223
自己株式の取得								△826
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
土地再評価差額金の取崩								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△17	0	189	615	742	59	801
当期変動額合計	△44	△17	0	189	615	742	59	1,878
当期末残高	435	△1	6,313	△4,184	△1,208	1,354	1,774	43,071

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,669	3,385
減価償却費	4,990	5,246
減損損失	3,397	2,169
固定資産圧縮損	199	398
事業構造改善費用	383	—
訴訟損失	70	—
受取保険金	△3,676	△556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	766	884
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	64	△29
支払利息	1,167	1,104
固定資産処分損益 (△は益)	817	1,056
固定資産売却損益 (△は益)	188	△96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△734	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,622	△144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,355	△3,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,266	2,581
その他	△1,214	△1,981
小計	14,825	10,873
利息及び配当金の受取額	114	102
利息の支払額	△1,118	△1,146
法人税等の支払額	△389	△1,320
保険金の受取額	4,075	157
訴訟関連損失の支払額	△2,636	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,869	8,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△110	285
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
投資有価証券の売却による収入	1,036	2
有形固定資産の取得による支出	△6,708	△8,105
有形固定資産の売却による収入	596	248
有形固定資産の除却による支出	△589	△687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	197	—
その他	△582	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,171	△8,989
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	133	△99
長期借入れによる収入	110	20
長期借入金の返済による支出	△2,667	△2,861
配当金の支払額	△321	△321
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,230	—
自己株式(種類株式)の取得による支出	—	△826
その他	△165	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,141	△4,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,399	△4,177
現金及び現金同等物の期首残高	18,194	22,593
現金及び現金同等物の期末残高	22,593	18,415

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当社B種種類株式の保有者（1,615株）である株式会社みずほ銀行より、その保有する当社B種種類株式の一部（808株）につき、当社定款第13条の3第5項（金銭を対価とする取得請求権）の規定に基づき、金銭を対価とする取得請求を行う旨の通知を受け、当該請求に基づく対価の支払い及び対象のB種種類株式の取得が2022年3月15日に完了しました。

また、取得したB種種類株式については、2022年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、同日付で消却が完了しました。

## (1) B種種類株式の取得の内容

- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| ①取得する株式の種類  | B種種類株式             |
| ②取得の相手方（株主） | 株式会社みずほ銀行          |
| ③取得する株式の総数  | 808株               |
| ④株式の取得価額    | 1株につき 1,022,699.3円 |

（注）上記の株式の取得価額は、B種種類株式1株当たりの払込金額相当額（1,000,000円）に、日割未払優先配当金額（22,699.3円）を加算し算出した額です。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| ⑤株式の取得価額の総額 | 826,341,034円 |
| ⑥取得日        | 2022年3月15日   |

## (2) B種種類株式の消却の内容

- |            |            |
|------------|------------|
| ①消却する株式の種類 | B種種類株式     |
| ②消却する株式の総数 | 808株       |
| ③消却の効力発生日  | 2022年3月28日 |

## (3) 消却後の純資産への影響額

減少する資本剰余金の額 826,341,034円

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は3,088百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能資材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂の製造・販売を行っております。「機能資材事業」はガラス繊維、不織布等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しました。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は、「高分子事業」で3,224百万円および「機能資材事業」で2,316百万円増加し、「繊維事業」で8,629百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子事業	機能資材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,436	29,628	39,278	110,343	31	110,375	—	110,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,256	4,578	307	12,142	—	12,142	△12,142	—
計	48,693	34,207	39,586	122,486	31	122,518	△12,142	110,375
セグメント利益又は損失 (△)	5,682	792	△368	6,105	△78	6,027	△9	6,018
セグメント資産	81,710	63,623	24,608	169,942	1,239	171,181	19,221	190,403
その他の項目								
減価償却費	2,644	1,512	240	4,398	2	4,400	589	4,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,611	2,580	206	6,399	5	6,404	1,700	8,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額19,221百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額589百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,700百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子事 業	機能資材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,837	34,372	29,446	114,655	58	114,713	—	114,713
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,312	1,708	215	7,236	—	7,236	△7,236	—
計	56,150	36,080	29,661	121,892	58	121,950	△7,236	114,713
セグメント利益又は損失 (△)	6,645	24	△610	6,060	△55	6,004	1	6,005
セグメント資産	91,451	59,651	24,356	175,459	598	176,058	15,341	191,399
その他の項目								
減価償却費	2,715	1,697	138	4,551	3	4,554	692	5,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,919	2,239	218	6,377	15	6,393	2,036	8,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額15,341百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額692百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,036百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	257円67銭	303円57銭
1株当たり当期純利益	61円44銭	33円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円85銭	17円88銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,192	43,071
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,336	25,568
(うち種類株式の払込金額 (百万円))	(24,299)	(23,491)
(うち優先配当額 (百万円))	(321)	(302)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,715)	(1,774)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,856	17,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	57,657	57,656

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,864	2,223
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	321	302
(うち優先配当額 (百万円))	(321)	(302)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,542	1,921
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,657	57,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	321	302
(うち優先配当額 (百万円))	(321)	(302)
普通株式増加数 (千株)	67,622	66,732
(うち優先株式数 (千株))	(67,622)	(66,732)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足資料

## ①業績 (連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結	2021/3	年間	110,375	6,018	5,381	3,864
		第2Q	55,514	3,392	2,922	2,214
	2022/3	年間	114,713	6,005	6,399	2,223
		第2Q(予想)	60,000	2,100	1,500	700
	前年比較	年間(予想)	126,000	5,500	3,300	1,500
		第2Q(予想)	4,486	△ 1,292	△ 1,422	△ 1,514
		年間(予想)	11,287	△ 505	△ 3,099	△ 723

## ②セグメント情報 (連結)

(百万円)

			高分子	機能資材	繊維	その他	調整額	連結
前年実績	2021/3	外部売上高	41,436	29,628	39,278	31	—	110,375
		構成比(%)	37.5	26.8	35.6	0.0	—	100.0
		営業利益	5,682	792	△ 368	△ 78	△ 9	6,018
		構成比(%)	94.4	13.2	△ 6.1	△ 1.3	△ 0.1	100.0
当期実績	2022/3	外部売上高	50,837	34,372	29,446	58	—	114,713
		構成比(%)	44.3	30.0	25.7	0.1	—	100.0
		営業利益	6,645	24	△ 610	△ 55	1	6,005
		構成比(%)	110.7	0.4	△ 10.2	△ 0.9	0.0	100.0
前年比較		外部売上高	9,401	4,744	△ 9,832	27	—	4,338
		増減率(%)	—	—	—	—	—	—
		営業利益	963	△ 767	△ 241	22	10	△ 12
		増減率(%)	17.0	△ 96.9	—	—	—	△ 0.2
2023/3 (予想)	(予想)	外部売上高	57,000	37,000	32,000	0	—	126,000
		構成比(%)	45.2	29.4	25.4	0.0	—	100.0
		営業利益	5,600	200	△ 300	0	—	5,500
		構成比(%)	101.8	3.6	△ 5.5	0.0	—	100.0
	比較	外部売上高	6,163	2,628	2,554	△ 58	—	11,287
		増減率(%)	12.1	7.6	8.7	—	—	9.8
		営業利益	△ 1,045	176	310	55	—	△ 505
		増減率(%)	△ 15.7	—	—	—	—	△ 8.4

## ③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
2020/3	年間	9,316	4,765	3,624	99,595	△ 1,014	3,438
2021/3	年間	7,387	4,517	3,639	96,798	△ 1,054	3,007
2022/3	年間	7,614	4,672	3,601	93,890	△ 1,002	3,037

## ④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
2020/3	年間	9,797	△ 10,192	△ 3,482	18,194
2021/3	年間	14,869	△ 6,171	△ 4,141	22,593
2022/3	年間	8,666	△ 8,989	△ 4,212	18,415